



2023年3月期 第1四半期 決算説明資料

2022年8月12日

ログリー株式会社（証券コード：6579）

MISSION

イノベーションで 世界中の人々にワクワクを

私たちは既存市場の課題を捉え、テクノロジーを活用することで解決し、世界中の人々がワクワクできるプロダクトを生み出していきます。

- 1.** エグゼクティブ・サマリー
- 2.** 業績ハイライト
- 3.** 成長戦略とFY2023 通期業績予想
- 4.** 会社概要



1. エグゼクティブ・サマリー

決算サマリー

売上高

641 百万円

前年同期累計比 $\Delta 16.4\%$

27.0% ~ **26.3%**

通期業績予想(下限)進捗率

通期業績予想(上限)進捗率

営業利益

36 百万円

前年同期累計比 133.2%

74.9% ~ **43.6%**

通期業績予想(下限)進捗率

通期業績予想(上限)進捗率

親会社株主に帰属する
当期純利益

17 百万円

前年同期累計比 $- \%$

41.6% ~ **29.4%**

通期業績予想(下限)進捗率

通期業績予想(上限)進捗率

業績ハイライト

- 第1四半期の売上高、営業利益、当期純利益が当初業績予測に比べて好調であったため、通期業績予測を上下限のレンジで修正（修正後予測はp17に記載）
- 第1四半期の売上高は前年同期比で $\Delta 16.4\%$ となり、その理由はCTR（クリック率）の低下によるものだが、現時点ではCTRは堅調に推移
- マーケティング事業に集中した結果、広告運用において収益率が上昇傾向
- 販売管理費を抑制し、営業利益率が前期第1四半期と比べ大幅改善

FY2023 通期業績予想の修正に関する補足説明

業績の下限予想は、当初業績予想と同等であり、上限予想は、当初業績予想に第1四半期実績が上振れた部分を加算して修正しております。第2四半期以降は当初業績予想と変わらないものと予想いたしました。その理由は以下のとおりです。

インプレッション数



当社の売上高はクリック数×クリック単価であります。クリック数はCTR（クリック率）×インプレッション数（広告の表示回数）で構成されております。インプレッション数およびクリック単価は、外的要因（直近で言えばウクライナ問題や安倍元総理の逝去、また広告の季節性要因など）によって増加する場合があります、その増加部分を予測するのは困難であります。

したがって、外的要因の増加部分を予想に盛り込んでいないため、第2四半期以降の業績予想は、下限及び上限とも変更が無いものとしております。

2023年3月期、第1四半期の進捗

新規事業、新規投資は縮小・停止し、LOGLY liftを軸としたリストラクチャリングを実施

ウム社を事業停止・清算し、マーケティング事業の内部体制を強化

LOGLY lift

アドネットワーク

▼ 移行

アドプラットフォーム

ヘッダービディング接続、API連携が完了し、実用配信開始（p.18 に記載）

juicer

DMP

▼ 移行

オムニチャネル広告プラットフォーム

各大手プラットフォームとデータ連携を検証中。
システム開発のマスタースケジュールに関して第2四半期以降において開示予定（p.19 に記載）



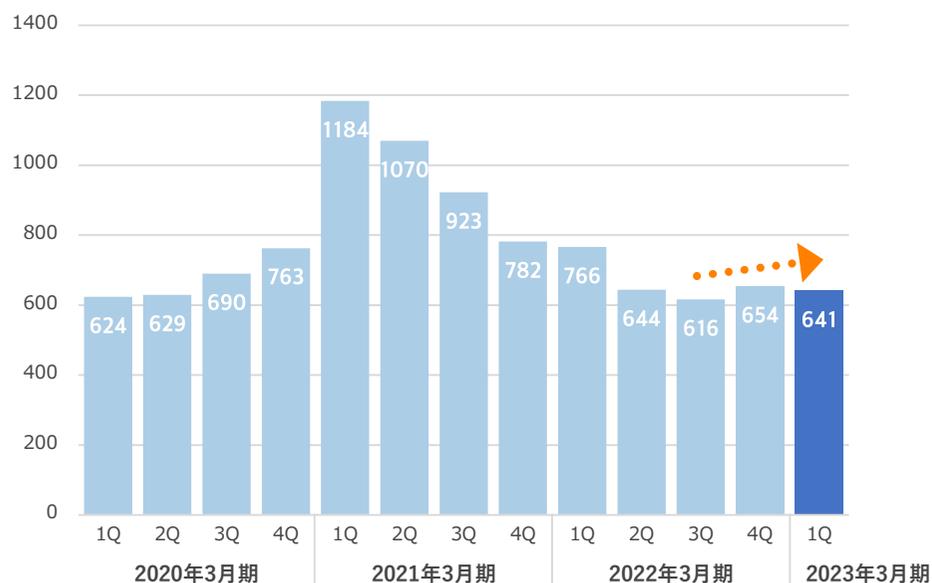
2. 業績ハイライト

マーケティング事業に集中

売上高、売上総利益、営業利益が当初予想を上回る

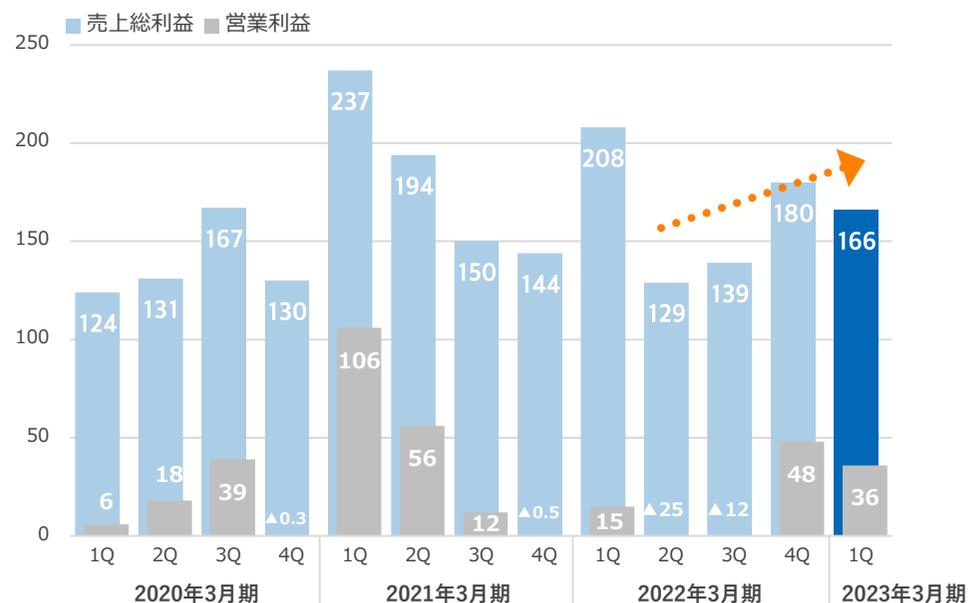
売上高

単位：百万円



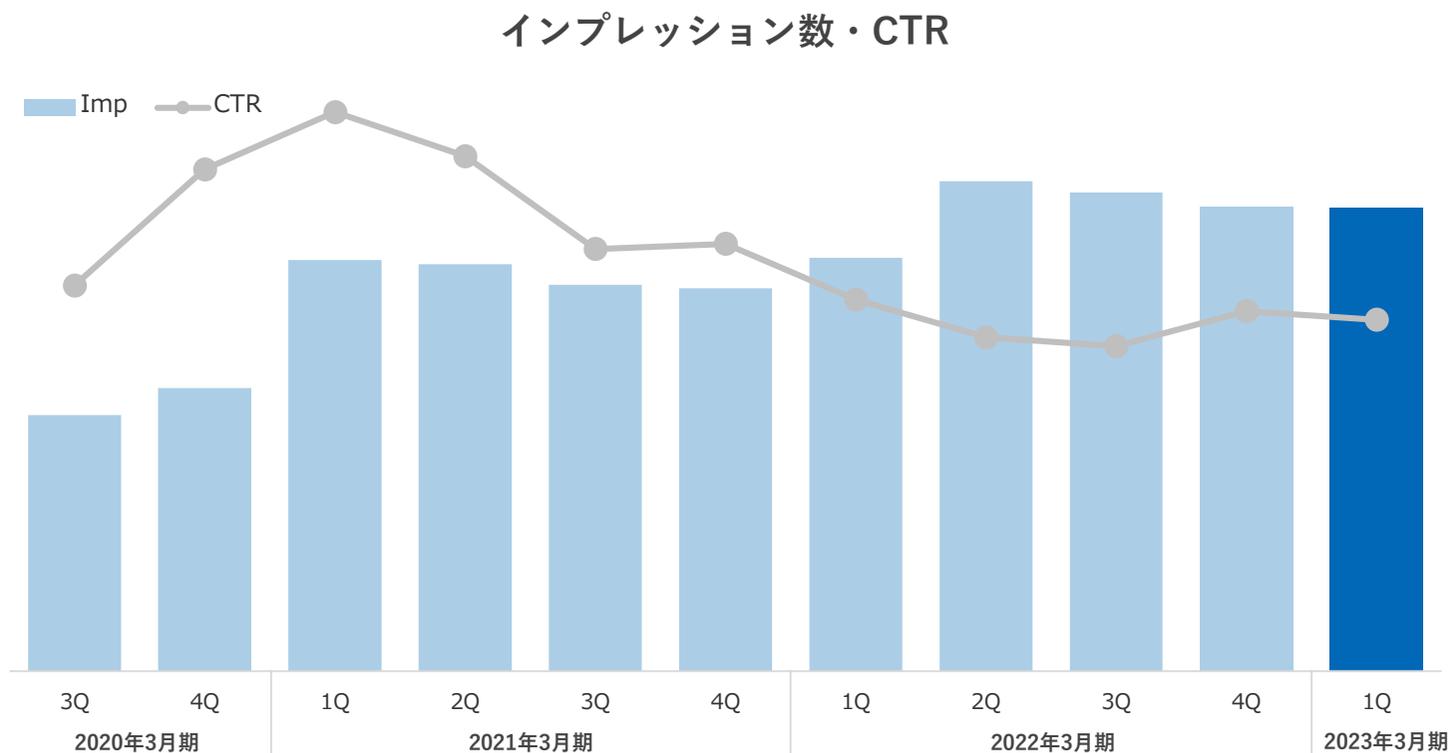
売上総利益・営業利益

単位：百万円



- LOGLY lift の売上高は前期4Qからの上昇傾向が継続
- LOGLY lift の売上総利益が前期4Qから改善、営業利益も前期3Q以降の上昇傾向が継続

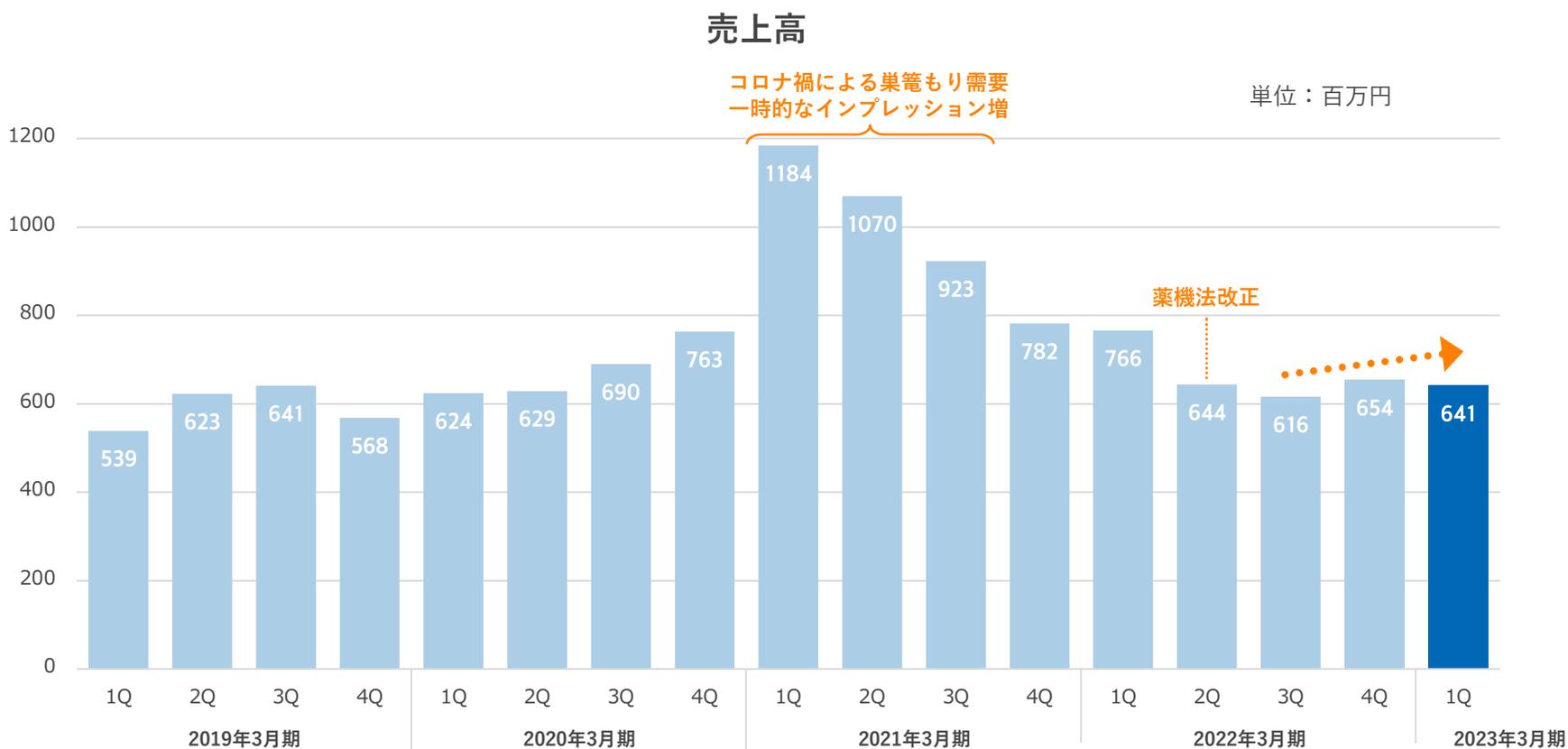
インプレッション数・CTR（クリック率）は横ばい



インプレッション数：impression 広告の表示回数 CTR：Click Through Rate 広告表示回数あたりのクリック回数の割合

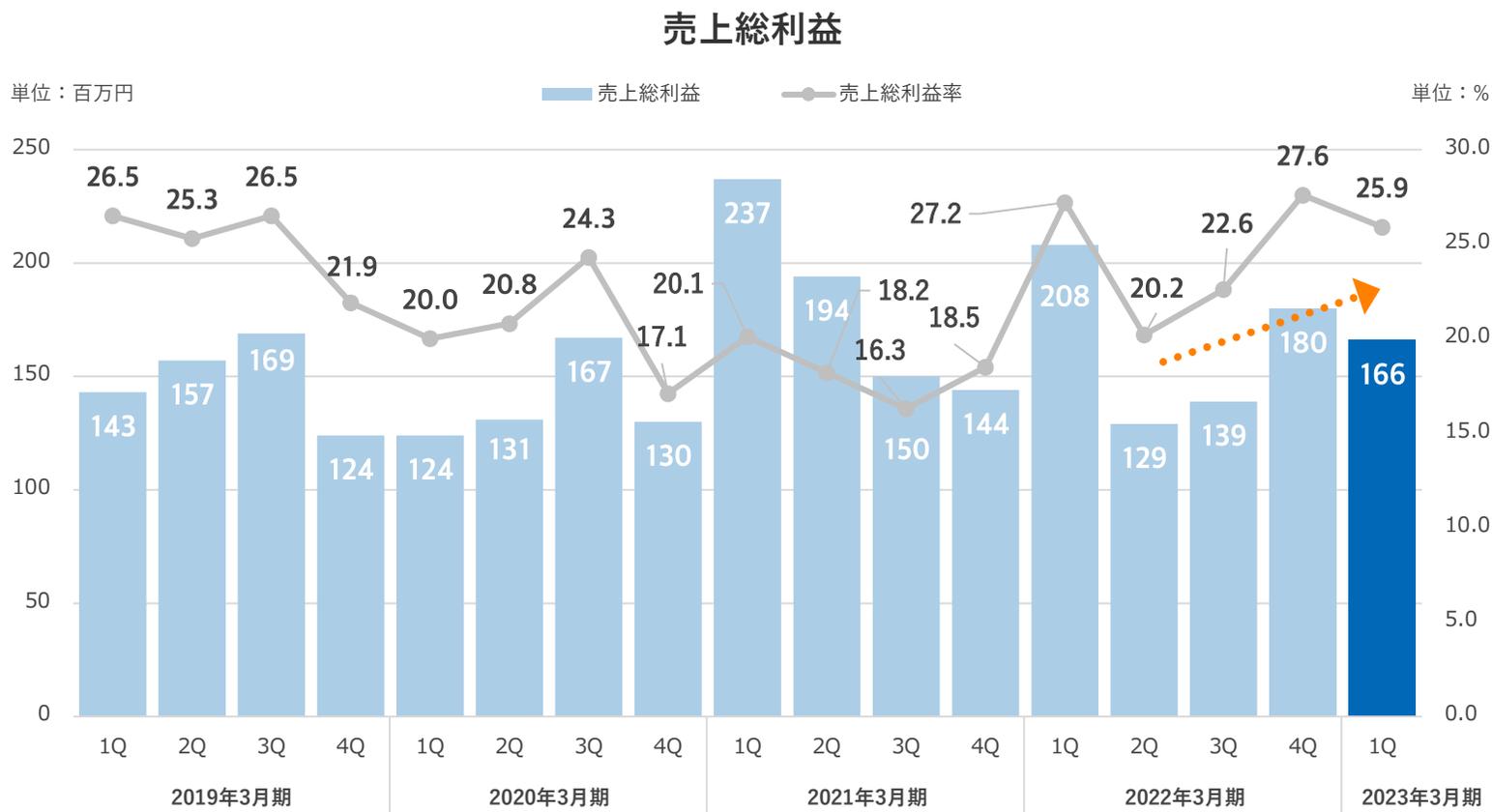
- インプレッション数は前期4Qの水準を維持
- CTRは1Qでわずかに低下したものの、堅調に推移
- CPC（広告単価）が前期4Qと比べて比較的高く推移したため、売上高は予想を上回る

マーケティング事業に集中 売上高は上昇基調



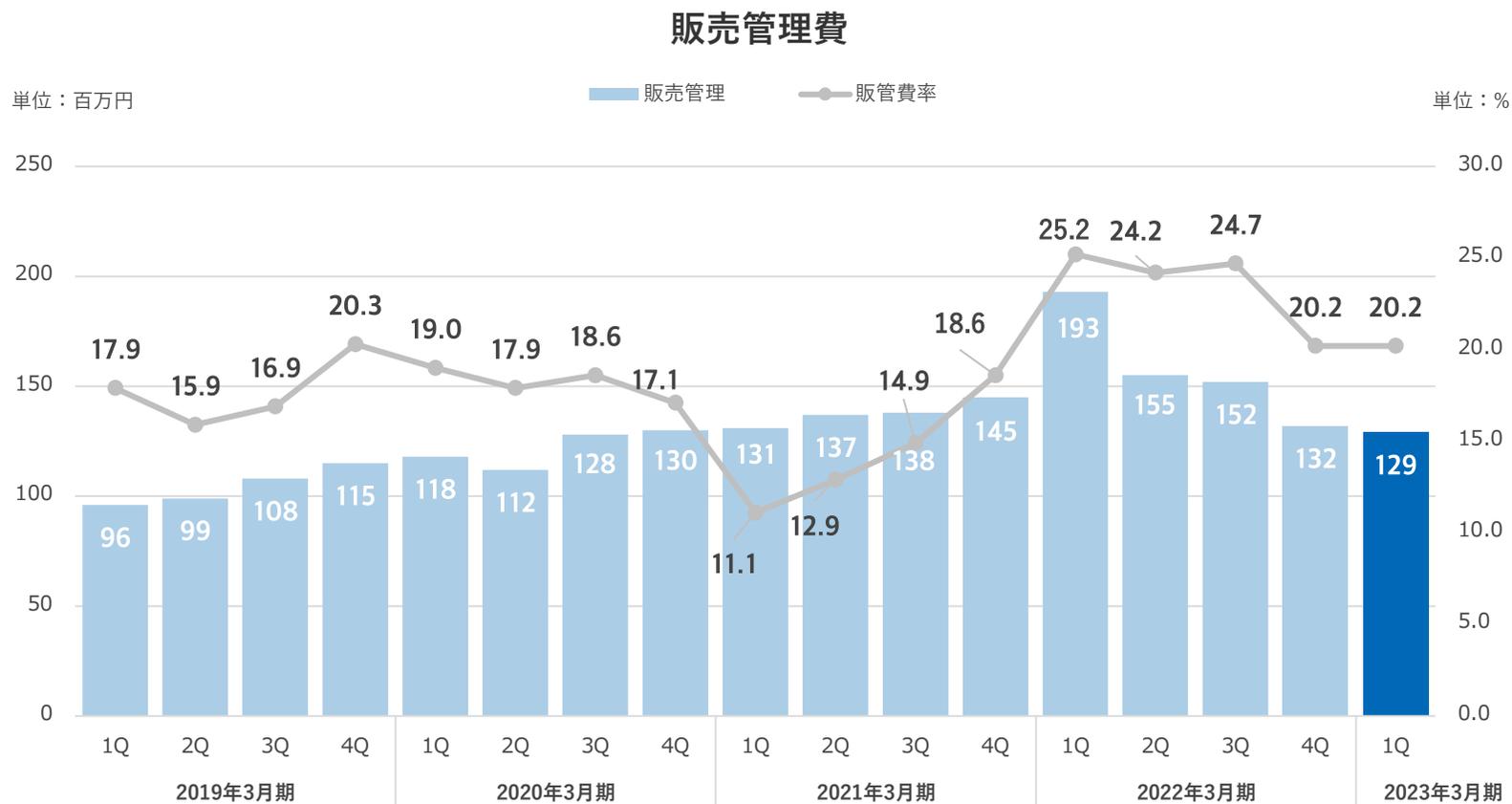
- 売上高は上昇基調。前期4Qからのブランド・タイアップ広告を中心とした受注が1Qも継続
- 媒体の広告配信枠の安定的確保も、売上高の上昇基調に寄与

広告運用の成果により、売上総利益率が堅調に推移



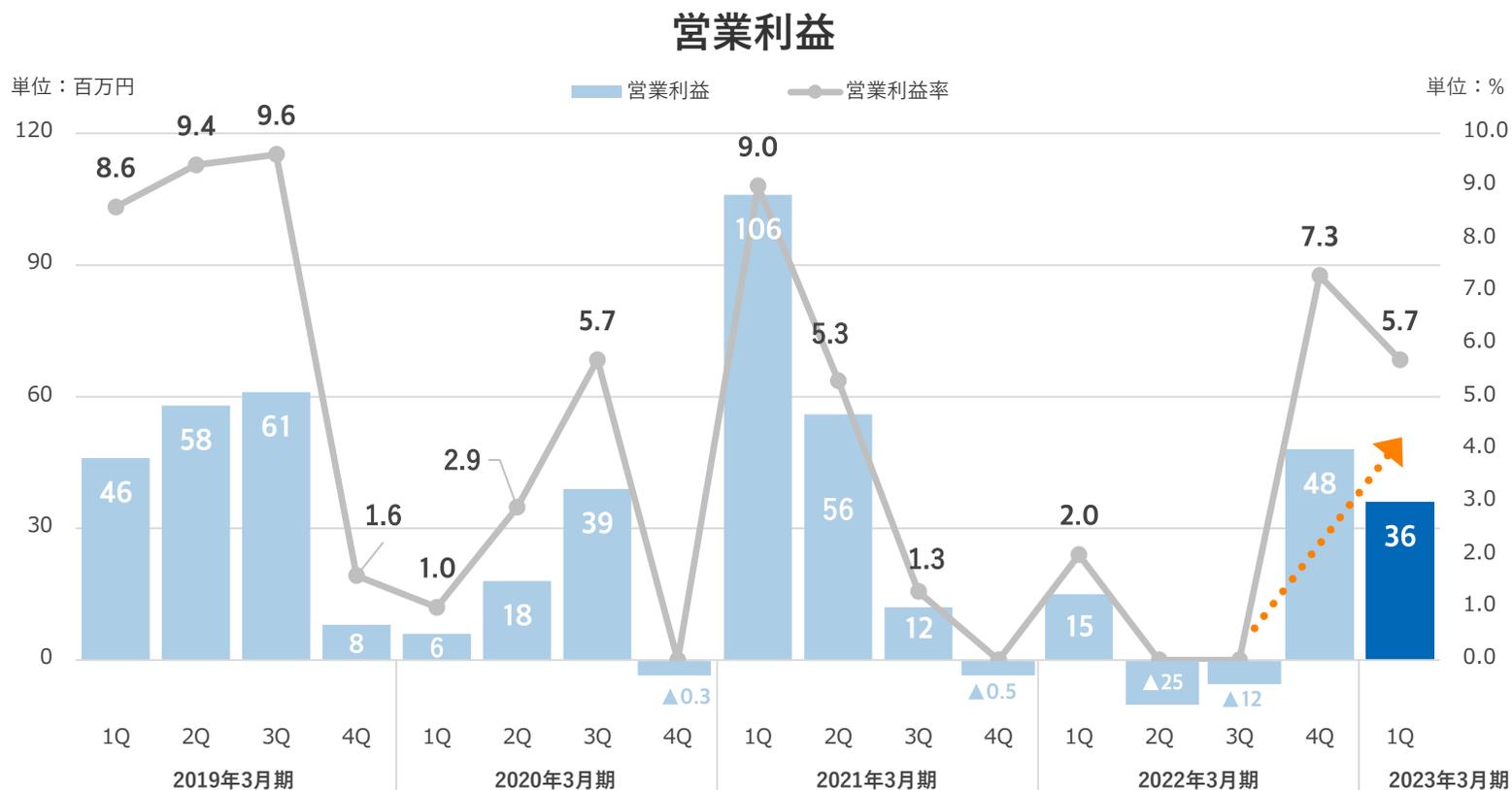
- 売上総利益、売上総利益率は前期2Qから堅調に推移
- LOGLY lift の海外売上高は、引き続き堅調。売上総利益に貢献（OEM提供のため、媒体仕入は発生せず）
- 前期4Qより広告のブランド・タイアップ案件が多く売上総利益率が改善。1Qも堅調に推移

販売管理費を抑制。営業利益率向上に貢献



- 前期末でのmoto社の減損により、のれんの償却費がさらに減少し、1Qの販売管理費が減少
- その結果、**販売管理費率は前年同期比で大幅改善**
- 人件費率が、14期・11.2% → 15期・8.4% → 16期・12.6% → 17期・11.5%と推移。16期と比べて1.1ポイント減少

営業利益は好調 当初業績予想を上回る



- 前期末のmoto社の減損により販管費率が改善、前年同期比で営業利益が向上
- 営業利益、営業利益率は、前期4Q以降改善傾向が継続

損益計算書（FY2023 第1四半期）

単位：百万円	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	前年同期比
売上高	766	641	83.6%
売上総利益	208	166	79.7%
販売管理費	193	129	67.2%
営業利益	15	36	233.2%
経常利益	12	30	243.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	△13	17	－%

- 売上高と売上総利益は前年同期と比べ落ち込んでいるが、販売管理費を抑制したため、営業利益率は改善
- 当初業績予測より売上高、営業利益、経常利益、当期純利益で好調であったため業績予測を修正



3. 成長戦略に対する活動状況

成長戦略とFY2023通期業績予想（修正後）

マーケティング事業に集中

売上高

2,376 百万円 (△11.4%) ~ **2,441** 百万円 (△9.0%)

- 業績予想の修正により上限の売上高予想は増加したものの、前期比では9%の減収を予想。再度成長カーブを描くため、アドプラットフォーム化、オムニチャネル広告プラットフォーム化を推進し、順次実用配信を開始する予定。

売上総利益

558 百万円 (△15.3%) ~ **592** 百万円 (△10.0%)

- 業績予想の修正により、売上総利益率がログリーグループで23%~24%になると予想。
- LOGLY liftの媒体仕入率に関しては前期4Qに続き1Qも堅調に推移。抑制的に推移させながらプラットフォーム化を推進中。

営業利益

48 百万円 (+93.4%) ~ **83** 百万円 (+231.9%)

- FY2022に続き販売管理費の抑制や、のれん償却費の減少により、業績予想の修正後、前期比では93.4%~231.9%の増益となる予想。

親会社株主に帰属する当期純利益

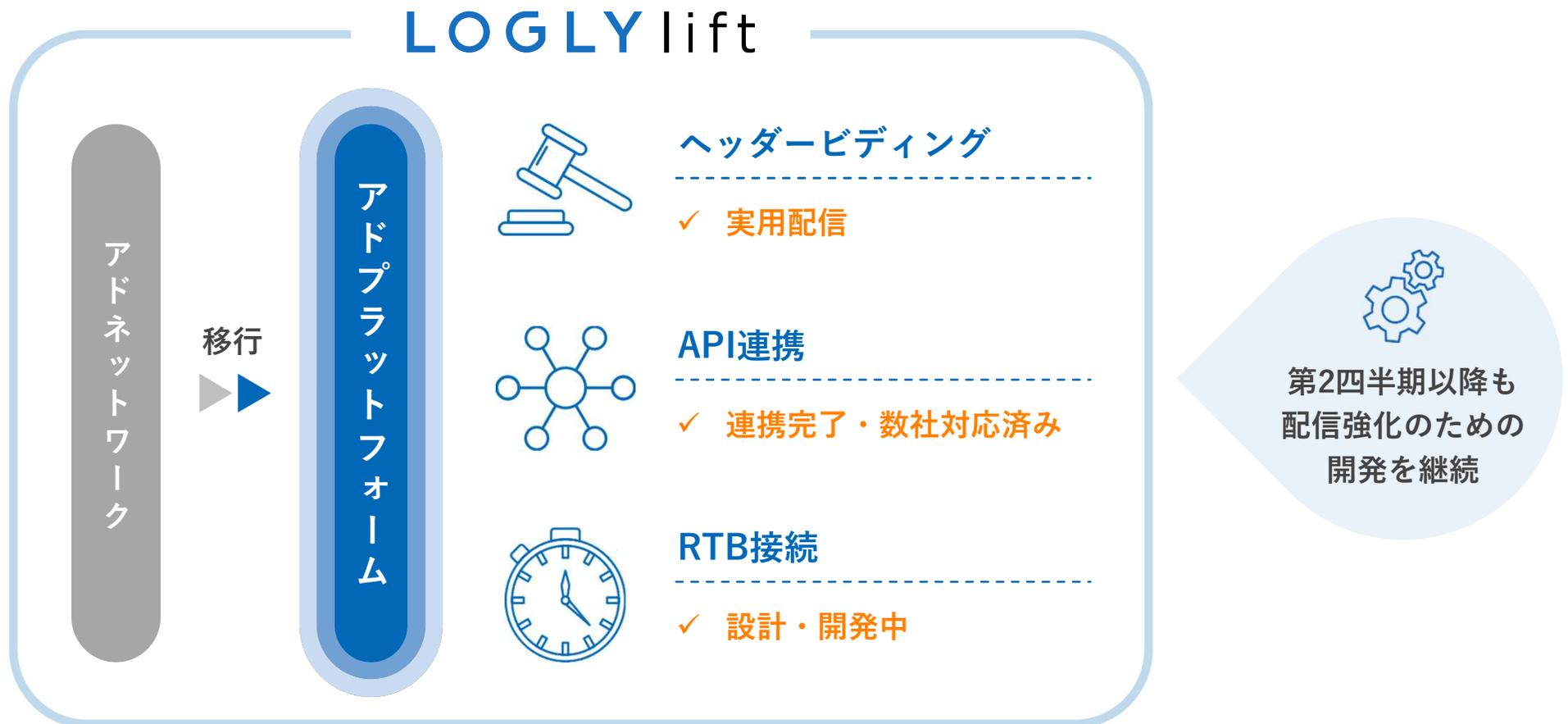
42 百万円 (720百万円増) ~ **60** 百万円 (738百万円増)

- 業績予想の修正により、前期比では720百万円~738百万円の増益となる予想。

アドプラットフォームへの移行状況（第1四半期）

LOGLY liftを、アドネットワークから **アドプラットフォーム** へ移行

第1四半期ではヘッダービディングの実用配信が可能となり、API連携も完了し数社対応済み



オムニチャネル広告プラットフォーム化状況

DMPから オムニチャネル広告プラットフォーム へ移行

各大手プラットフォームとデータ連携を検証中
システム開発のマスタースケジュールに関して第2四半期以降において開示予定

✓ データ連携を検証中





4. 会社概要



データ分析を得意とするテクノロジー企業

動きの激しい広告業界において、必要な機能を高い水準で自社開発しています。市場から求められている機能をフレキシブルに開発し、最大の成果を追求します。

提供サービス

LOGLY lift

ネイティブ広告プラットフォーム

juicer

ユーザー分析DMP

PTIO

ノーコードウィジェット制作ツール

社名	ログリー株式会社
会社HP	https://corp.logly.co.jp/
所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目16番3号 渋谷センタープレイス 2F
設立	2006年（平成18年）5月
経営陣	代表取締役社長 吉永 浩和 取締役CFO 岸本 雅久 取締役 監査等委員 橋本 訓幸（川崎ひかり法律事務所 弁護士） 取締役 監査等委員 笹部 秀樹（笹部秀樹公認会計士事務所） 取締役 監査等委員 川口 幸作（弁護士法人北村・加藤・佐野法律事務所 弁護士） 顧問弁護士 森 一生（代官山綜合法律事務所）
資本金	4億768万円（2022年6月現在）
従業員数	54人（2022年8月現在）
事業内容	メディアテクノロジー事業 / アドテクノロジー事業 / データマーケティング事業
子会社	株式会社ウム ログリー・インベストメント株式会社 moto株式会社
所属団体	一般社団法人 日本インタラクティブ広告協会（JIAA） 公益社団法人 日本広告審査機構（JARO）

業績予測の適切な利用に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

